



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	管理会計論Ⅲ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。Ⅲでは標準原価計算、直接原価計算を学習する。					
科目教育目標	現代経営に必要な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は監査法人に勤務し、製造業の大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な管理会計の能力の習得を目標としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 標準原価計算						
2. 標準原価差異の算定						
3. 標準原価差異の分析						
4. 原価差異の把握と勘定記入						
5. 原価差異の会計処理						
6. 仕損減損が発生する場合の製品原価計算						
7. 異常仕損費（仕損差異）の算定						
8. 直接材料費数量差異の細分析						
9. 直接労務費作業時間差異の細分析						
10. 製造間接費の能率差異の細分析						
11. 仕損差異と歩留差異の両方を認識する場合						
12. 工程別標準原価計算						
13. 作業点別標準原価計算						
14. 分析結果の報告と是正措置						
15. 製造業の財務諸表						
16. 直接原価計算						
17. 全部原価計算と直接原価計算の営業利益の相違						
18. 固定費調整						
19. 直接標準原価計算						
20. セグメント別損益計算書						
21. 直接原価計算論争						
						以上
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	企業法Ⅲ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。Ⅲでは、株式を中心に学習する。					
科目教育目標	我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の業務に必要な不可欠な知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策とともに、企業活動に関わる重要な法律・知識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 株式総説						
2. 株式の内容と種類						
3. 株主平等原則						
4. 株式譲渡自由の原則						
5. 株式の譲渡制限						
6. 自己株式の取得						
7. 株券						
8. 株主名簿						
9. 株式等振替制度						
10. 株式担保						
11. 特別支配株主による株式等売渡請求						
12. 株式の消却併合分割無償割当て						
13. 単元株制度						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	財務会計論Ⅲ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	財務会計論の理論について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて習得を図る。Ⅲではリース会計・研究開発費会計・税効果会計を学習する。					
科目教育目標	企業会計においてその根幹を成す財務諸表論・会計学を柱にして公表財務諸表に係る多角的な知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、企業情報開示に関して監査の現場で通用する高度な学識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. リース取引に関する会計基準						
第1節 リース取引とは						
第2節 ファイナンスリース取引						
第3節 ファイナンスリース取引の借手側の会計処理						
第4節 ファイナンスリース取引の貸手側の会計処理						
第5節 オペレーティングリース取引						
第6節 セールアンドリースバック取引						
2. 研究開発費等に係る会計基準						
第1節 会計基準設定の必要性						
第2節 研究開発費の会計処理						
第3節 ソフトウェアの分類と会計処理						
第4節 ソフトウェアの減価償却						
第5節 ソフトウェアに関するその他の論点						
3. 固定資産						
第1節 税効果会計の概要						
第2節 税効果会計の対象となる差異						
第3節 税効果会計の方法						
第4節 繰延税金等の計上方法						
第5節 税効果会計に関する注記事項						
第6節 連結財務諸表における税効果会計						
						以上
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	租税法Ⅲ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	租税法の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅳでは法人税法3を学習する。					
科目教育目標	企業経営に係る各種税法の知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 圧縮記帳（応用）						
2. 減価償却（応用）						
3. 所得拡大促進税制						
4. 試験研究費						
5. 特別償却（応用）						
6. 外国税額控除（応用）						
7. 借地権						
8. 貸倒引当金						
9. 返品調整引当金						
10. 収益認識（応用）						
11. デリバティブ取引						
12. 組織再編税制（応用）						
13. 納税義務者と外国法人に対する課税方法						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	監査論Ⅲ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	公認会計士監査の枠組みについてより具体的な制度の中身について、理解する。Ⅲでは、実施論を中心に学習する。					
科目教育目標	公認会計士による監査がいかなる枠組みの下で行われているか、そして本来のあるべき監査の姿についての理解を深める。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は監査法人に勤務し、大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で適切に業務ができるように監査の高度な学識を得ることを目的としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 監査実施論総論						
2. 確認						
3. 分析的手続						
4. リスクアプローチと監査リスク						
5. 監査の計画及び実施における重要性						
6. 監査の過程で識別した虚偽表示の評価						
7. 監査計画						
8. 内部統制						
9. 重要な虚偽表示リスクの識別と評価						
10. 評価したリスクに対応する監査人の手続						
11. 特別な検討を必要とするリスク						
12. 監査サンプリング						
13. 会計上の見積りの監査						
14. 監査調書						
15. 経営者確認書						
16. 特定項目の監査証拠						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	経営学Ⅲ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 IV 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅲでは経営管理論を中心に学習する。					
科目教育目標	企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策を行うとともに、監査の現場でクライアントの経営実態の理解に必要な不可欠な経営理論の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 動機付け理論（欲求階層説）						
2. 動機付け理論（伝統的管理法）						
3. 動機付け理論（人間関係論）						
4. 動機付け理論（自己実現モデル）						
5. 外発的動機付けと内発的動機付け（過程理論）						
6. 組織論的管理論（バーナード理論）						
7. リーダーシップ理論						
8. リーダーシップ補論						
9. 日本の経営						
10. 日本の企業グループ						
11. 意思決定論						
12. キャリア開発						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	簿記Ⅳ		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	簿記について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、計算問題演習を通じて高度かつ網羅的に習得を図る。Ⅳでは持分法、包括利益、在外支店子会社、キャッシュフロー計算書を学習の対象とする。					
科目教育目標	企業会計は全て簿記によって始まる。公認会計士業務においては複雑かつ高度なレベルの簿記のスキルが求められ、それをマスターできるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 持分法会計						
2. 包括利益Ⅰ（個別財務諸表）						
3. 包括利益Ⅱ（連結財務諸表）						
4. 在外支店						
5. 在外子会社在外関連会社						
6. 個別キャッシュフロー計算書Ⅰ						
7. 個別キャッシュフロー計算書Ⅱ						
8. 連結キャッシュフロー計算書Ⅰ						
9. 連結キャッシュフロー計算書Ⅱ						
10. 在外連結キャッシュフロー計算書Ⅰ						
11. 在外連結キャッシュフロー計算書Ⅱ						
12. セグメント情報						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	<b>管理会計論Ⅳ</b>	単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期	必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ				
科目概略	管理会計論の基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて、理論から計算技術までの習得を図る。Ⅳでは意思決定会計1を学習する。				
科目教育目標	現代経営に必要な管理会計に係る知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は監査法人に勤務し、製造業の大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な管理会計の能力の習得を目標としている。				
教育目標資格	公認会計士試験				
<b>講義項目</b> (講義内容が理解できる様)					
1. 管理会計の基礎					
2. 短期利益計画のための管理会計					
3. 財務情報分析					
4. 予算管理					
5. 資金管理とキャッシュフロー管理					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	企業法Ⅳ		単位数	3 単位	講義時間	72 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。Ⅳでは、設立を中心に学習する。					
科目教育目標	我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の業務に必要な不可欠な知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策とともに、企業活動に関わる重要な法律・知識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 本章で学ぶこと						
2. 会社の設立						
3. 株式会社の設立手続						
4. 定款						
5. 変態設立事項						
6. 発起人と設立中の会社						
7. 発起人の権限の範囲						
8. 社員の確定						
9. 会社財産の確定						
10. 機関の具備						
11. 設立経過の調査						
12. 設立の登記						
13. 創立総会						
14. 設立の瑕疵						
15. 設立関与者の責任						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	財務会計論Ⅳ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	財務会計論の理論について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて習得を図る。Ⅲでは連結会計・持分法会計を学習する。					
科目教育目標	企業会計においてその根幹を成す財務諸表論・会計学を柱にして公表財務諸表に係る多角的な知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、企業情報開示に関して監査の現場で通用する高度な学識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 連結財務諸表に関する会計基準						
第1節 連結財務諸表の意義と連結基礎概念						
第2節 連結財務諸表の一般原則						
第3節 連結財務諸表の一般基準						
第4節 資本連結						
第5節 子会社株式の追加取得及び一部売却等						
第6節 債権と債務の相殺消去						
第7節 連結会社相互間の取引高の消去及び未実現損益の消去						
第8節 当期純利益と連結基礎概念						
第9節 連結会計におけるその他の論点						
第10節 連結財務諸表の表示及び注記事項						
2. 持分法に関する会計基準						
第1節 持分法とは						
第2節 持分法の適用範囲						
第3節 連結会計と持分法会計						
第4節 持分法の適用に当たって						
第5節 持分法の具体的な会計処理						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	租税法Ⅳ		単位数	3 単位	講義時間	72 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	租税法の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅳでは所得税法を学習する。					
科目教育目標	企業経営に係る各種税法の知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 所得税法総論						
2. 各種所得金額の計算 I						
3. 課税標準						
4. 所得控除						
5. 所得税額の計算						
6. 各種所得金額の計算 II						
7. 給与所得者に係る源泉徴収						
8. 国際課税等						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	監査論Ⅳ		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠提出課題テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	公認会計士監査の枠組みについてより具体的な制度の中身について、理解する。Ⅳでは、報告論、その他の論点を中心に学習する。					
科目教育目標	公認会計士による監査がいかなる枠組みの下で行われているか、そして本来のあるべき監査の姿についての理解を深める。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は監査法人に勤務し、大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で適切に業務ができるように監査の高度な学識を得ることを目的としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 監査報告論総論						
2. 金融商品取引法における年度財務諸表に関する監査報告書						
3. 監査報告書のその他の記載事項						
4. グループ監査						
5. 専門家の業務の利用						
6. 内部監査の利用						
7. 継続企業の前提に関する監査人の検討						
8. 財務諸表監査における不正への対応						
9. 監査における不正リスク対応基準						
10. 財務諸表監査における法令の検討						
11. 監査役等とのコミュニケーション						
12. 内部統制の不備に関するコミュニケーション						
13. 監査人の交代						
14. 初年度監査の期首残高						
15. 関連当事者の監査						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	<b>経営学Ⅳ</b>		単位数	1 単位	講義時間	24 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 V 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅳでは経営戦略論を中心に学習する。					
科目教育目標	企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
教育目標資格	公認会計士試験					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策を行うとともに、監査の現場でクライアントの経営実態の理解に必要な不可欠な経営理論の習得に向けた授業を行う。					
<b>講義項目</b> (講義内容が理解できる様)						
1. 経営戦略						
2. 経営 (企業) 戦略の策定						
3. 企業戦略各論～多角化か選択と集中か～						
4. 企業戦略各論～分化か統合か～						
5. 企業戦略各論～企業経営の国際化～						
6. 競争戦略						
7. 競争戦略補論						
8. マーケティング						
9. 経営戦略の展開						
						以上
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	簿記V		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第 VI 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	簿記について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、計算問題演習を通じて高度かつ網羅的に習得を図る。Vでは企業結合会計、事業分離会計、収益認識を学習の対象とし、総合問題の演習を実施する。					
科目教育目標	企業会計は全て簿記によって始まる。公認会計士業務においては複雑かつ高度なレベルの簿記のスキルが求められ、それをマスターできるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で通用する高度な会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 企業結合会計 I						
2. 企業結合会計 II						
3. 事業分離会計 I						
4. 事業分離会計 II						
5. 収益認識						
6. 総合演習①（一般論点）						
7. 総合演習②（特殊商品売買）						
8. 総合演習③（減損会計）						
9. 総合演習④（退職給付会計）						
10. 総合演習⑤（リース会計）						
11. 総合演習⑥（連結会計）						
12. 総合演習⑦（持分法）						
13. 総合演習⑧（在外支店子会社）						
14. 総合演習⑨（企業結合会計）						
15. 総合演習⑩（キャッシュフロー計算書）						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	企業法Ⅴ		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅵ 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	企業監査に必要な会社法や金融商品取引法の枠組みについて理解する。Ⅴでは、計算、定款変更、持株会社、組織再編、金融商品取引法を中心に学習する。					
科目教育目標	我が国における企業関連の法律について立法趣旨から詳細な論点まで理解し、公認会計士の業務に必要な不可欠な知識を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策とともに、企業活動に関わる重要な法律・知識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 計算総論						
2. 会計帳簿等						
3. 資本金の額等						
4. 剰余金の配当						
5. 定款の変更						
6. 持分会社						
7. 組織再編行為等						
8. 解散清算						
9. 商法総則						
10. 金融商品取引法						
11. 外国会社						
12. 特例有限会社						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	財務会計論Ⅴ		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅵ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、個別問題集、理論集、講義レジュメ					
科目概略	財務会計論の理論について基本から応用まで幅広い論点を取り上げ、問題演習を通じて習得を図る。Ⅲではその他の論点、固定資産の減損会計・棚卸資産の評価に関する会計・退職給付会計・企業結合会計等を学習する。					
科目教育目標	企業会計においてその根幹を成す財務諸表論・会計学を柱にして公表財務諸表に係る多角的な知識を得て、それらを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
教育目標資格	公認会計士試験					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、企業情報開示に関して監査の現場で通用する高度な学識の習得に向けた授業を行う。					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 固定資産の減損に係る会計基準						
2. 金融商品に関する会計基準						
3. 棚卸資産の評価に関する会計基準						
4. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準						
5. 退職給付に関する会計基準						
6. 役員賞与に関する会計基準						
7. 連結キャッシュフロー計算書等の作成基準						
8. 財務会計の概念フレームワーク						
9. 四半期財務諸表に関する会計基準						
10. 外貨建取引等会計処理基準						
11. ストックオプション等に関する会計基準						
12. 企業結合に関する会計基準						
13. 事業分離等に関する会計基準						
14. 資産除去債務に関する会計基準						
15. 包括利益の表示に関する会計基準						
16. セグメント情報等の開示に関する会計基準						
17. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準						
18. 工事契約に関する会計基準						
19. 一株当たり当期純利益に関する会計基準						
20. 収益認識に関する会計基準						
						以上
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	監査論Ⅴ		単位数	2 単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	高橋 淳二 講師
実施年次	2 年次	実施時期	第Ⅵ 学期		必修選択	必修
主な講義教材	テキスト、資料集、論証集、講義レジュメ					
科目概略	公認会計士監査の枠組みについてより具体的な制度の中身について、理解する。Ⅴでは、制度論、その他の論点2を中心に学習する。					
科目教育目標	公認会計士による監査がいかなる枠組みの下で行われているか、そして本来のあるべき監査の姿についての理解を深める。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は監査法人に勤務し、大企業の監査を担当した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、監査の現場で適切に業務ができるように監査の高度な学識を得ることを目的としている。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 公認会計士法						
2. 倫理規則						
3. 財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書						
4. 財務報告に係る内部統制の監査						
5. 四半期レビュー制度						
6. 公認会計士が実施する法定監査						
7. 金融商品取引法に基づく開示・監査制度の総論						
8. 発行市場における開示制度						
9. 流通市場における開示制度						
10. 監査証明の対象						
11. 会社法に基づく開示・監査制度の総論						
12. 監査役等監査制度						
13. 会計監査人監査制度						
14. 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査						
15. 情報システムと監査						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・公認会計士コース)

科目名称	経営学Ⅴ		単位数	2 単位	講義時間	48 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	飯田 豊 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅵ 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	テキスト、論証集、講義レジュメ					
科目概略	経営学の一般的かつ典型的な論点を取り上げる。Ⅳでは経営組織論、技術経営、経営統制、経営計画を中心に学習する。					
科目教育目標	企業で起こる経営問題を理解する上で前提となる経営学の知識を得て、それを公認会計士業務に用いることができるようにする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を実施する。講師は、企業法務に携わった実務経験に基づき、国家試験対策を行うとともに、監査の現場でクライアントの経営実態の理解に必要な不可欠な経営理論の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	公認会計士試験					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 組織構造論（組織のデザイン）						
2. 組織文化論						
3. 知識創造論						
4. コンティンジェンシー理論						
5. 組織間関係論						
6. 技術経営とイノベーション						
7. イノベーションの課題の変化						
8. 日本企業の研究開発マネジメントの特徴						
9. ベンチャービジネス						
10. 技術経営とイノベーション						
11. イノベーションの課題の変化						
12. コーポレートガバナンスの基礎知識						
13. アメリカのコーポレートガバナンス						
14. 日本のコーポレートガバナンス						
15. コーポレートガバナンスの強化に向けて						
16. コンプライアンス						
17. 企業の社会的責任						
18. 経営計画とその必要性						
19. 経営計画の種類						
以上						
（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						